

2009年10月19日経済産業研究所BBL

日本の経済成長戦略 — 経済成長論と企業レベル の実証分析の含意 —

東京大学准教授
経済産業研究所ファカルティフェロー
戸堂康之

yastodo@k.u-tokyo.ac.jp

アウトライン

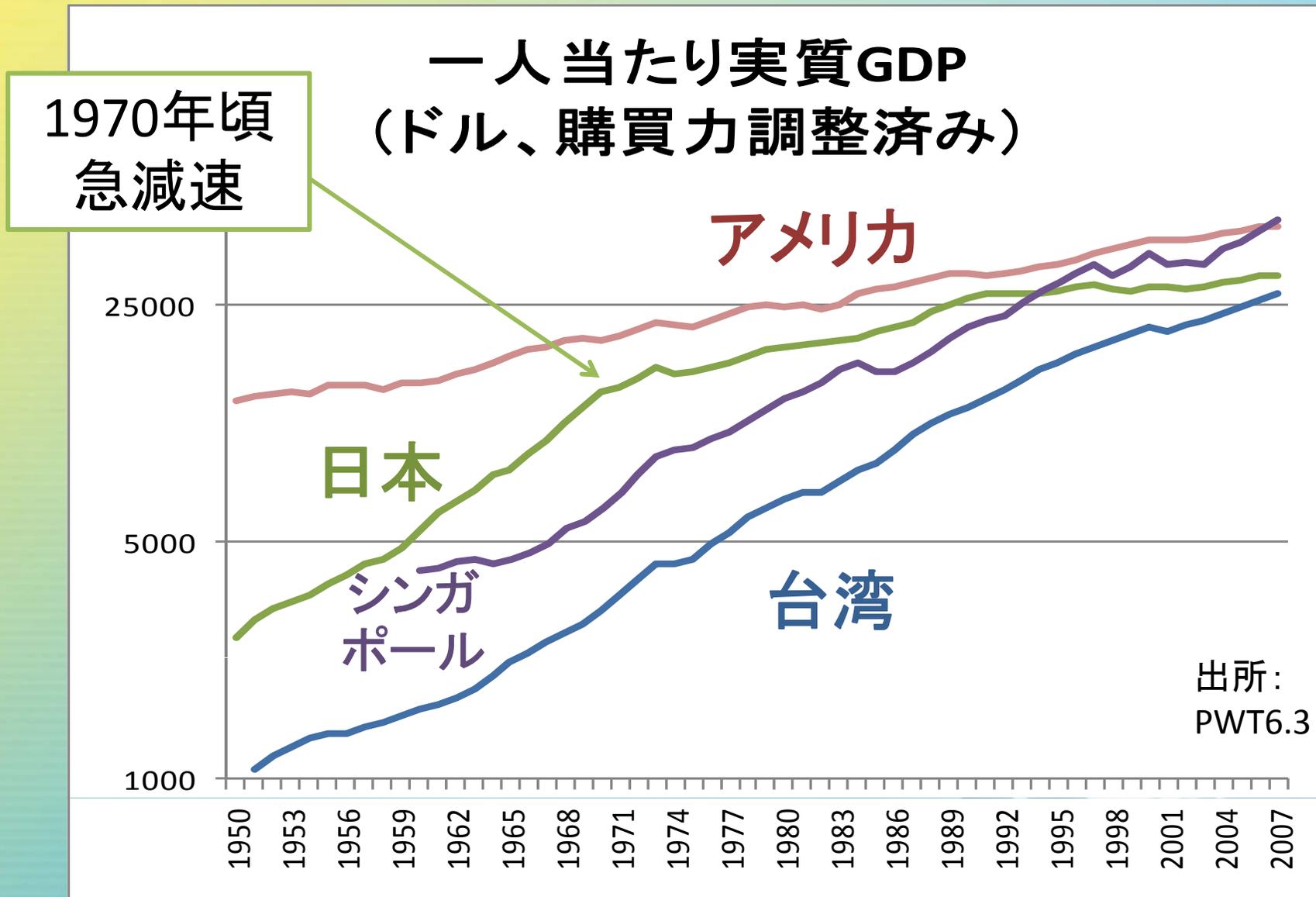
- 日本経済の実態
- 経済成長論によるインプリケーション
- 企業レベルデータによる実証結果
- 成長戦略

「3人寄れば文殊の知恵」

–企業のグローバル化推進
～世界の知恵を活用する～

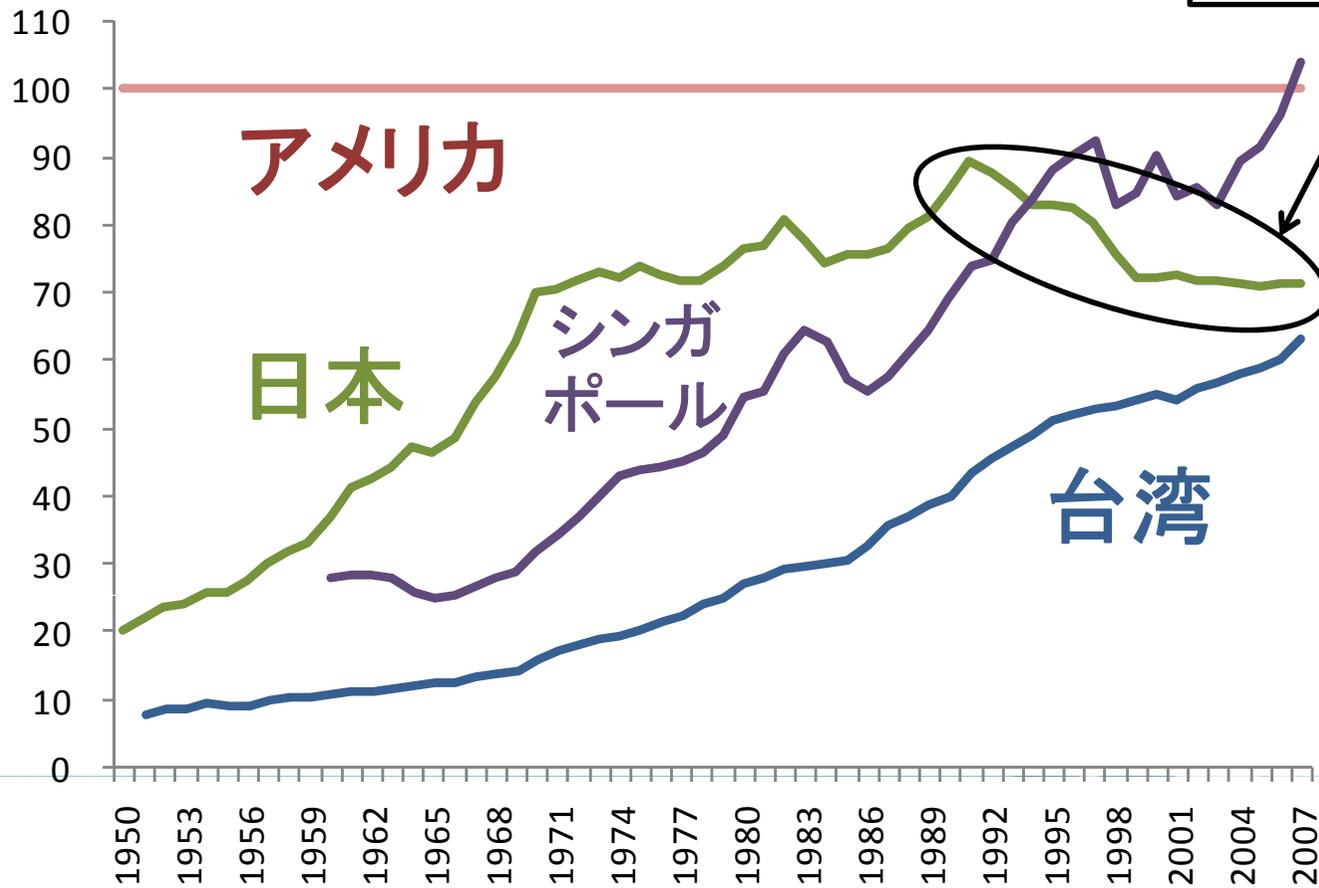
–少子化阻止
～日本の知恵を増やす～

日本経済の実態



日本経済の実態

一人当たり実質GDP
(アメリカを100としたときの割合)



1990年以降
アメリカとの
差が開く一方

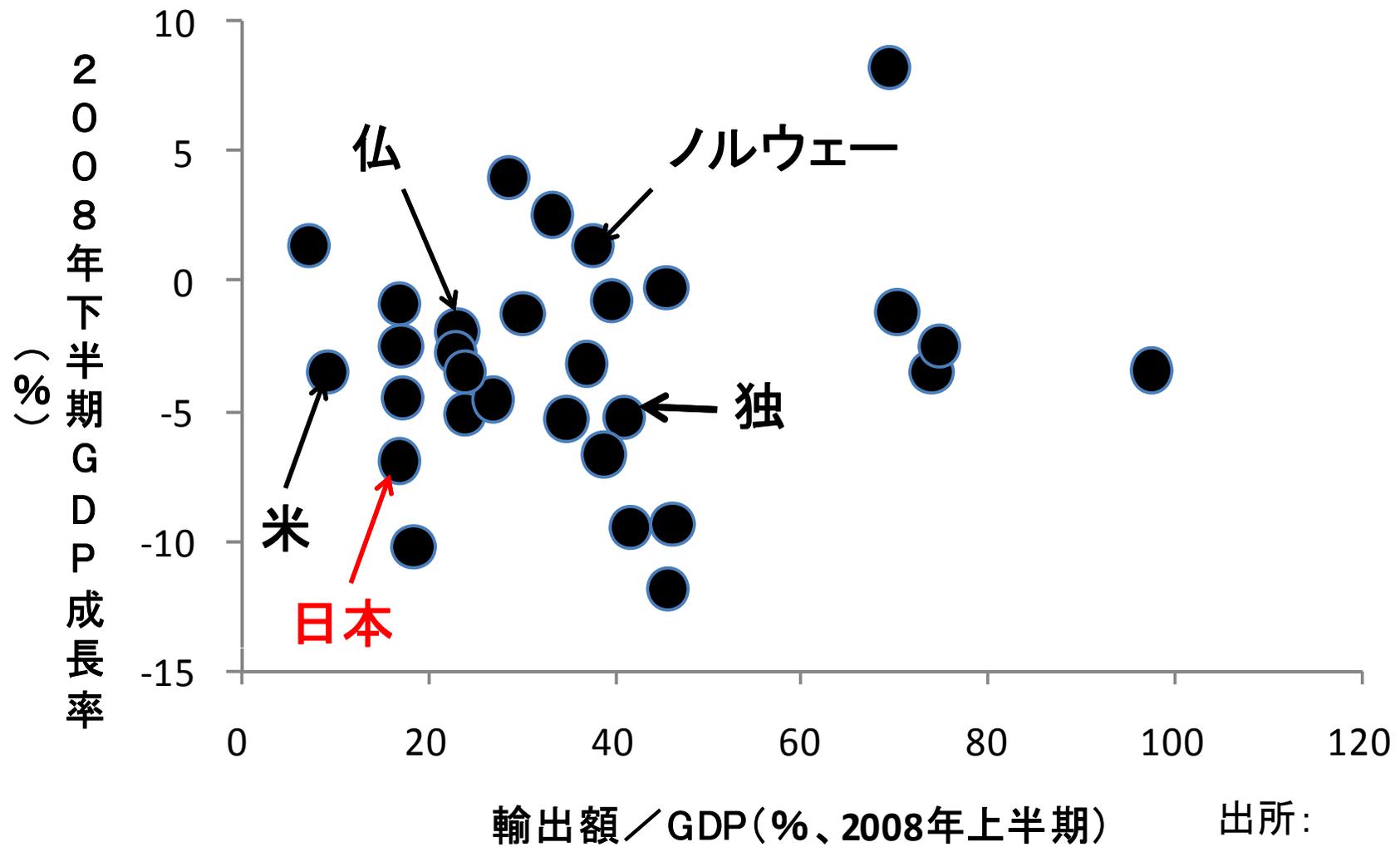
出所:
PWT6.3

世界経済危機で 日本経済が特にダメージ

	2008年7月-2009年6月 のGDP成長率(%)
日本	-7.2
アメリカ	-3.9
イギリス	-5.5
フランス	-2.6
ドイツ	-5.9
イタリア	-6.0

出所：
OECD. Stat

輸出依存が原因ではない



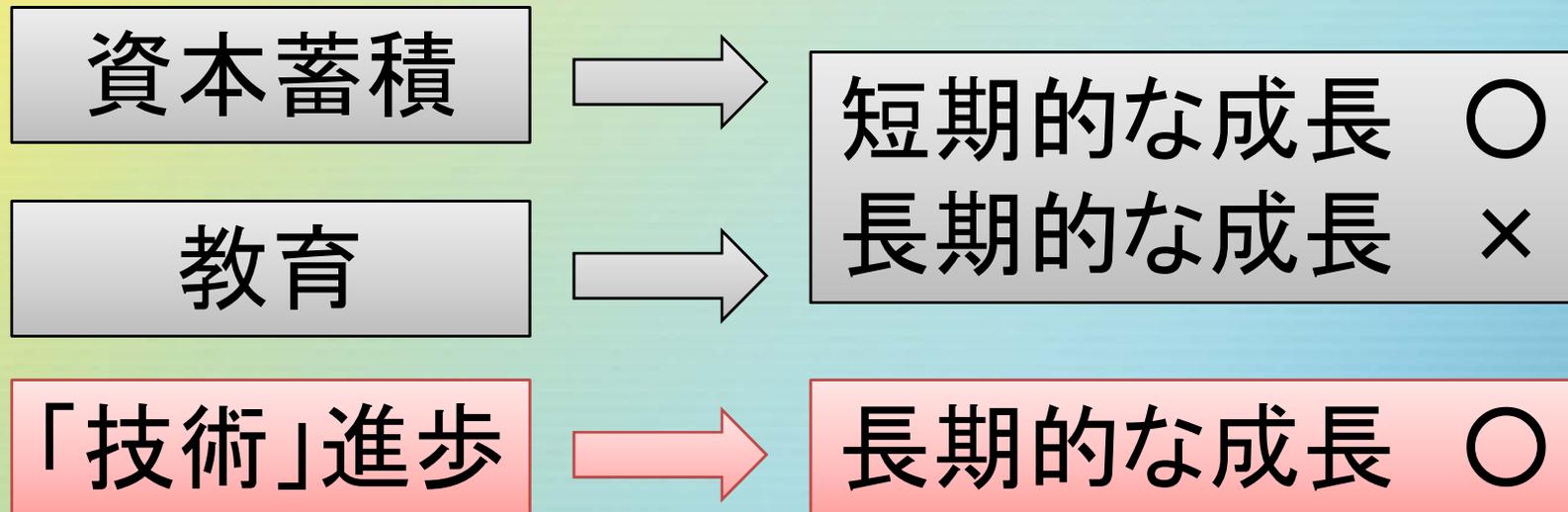
出所:
OECD. Stat

日本経済にとって

□ 何が問題か？

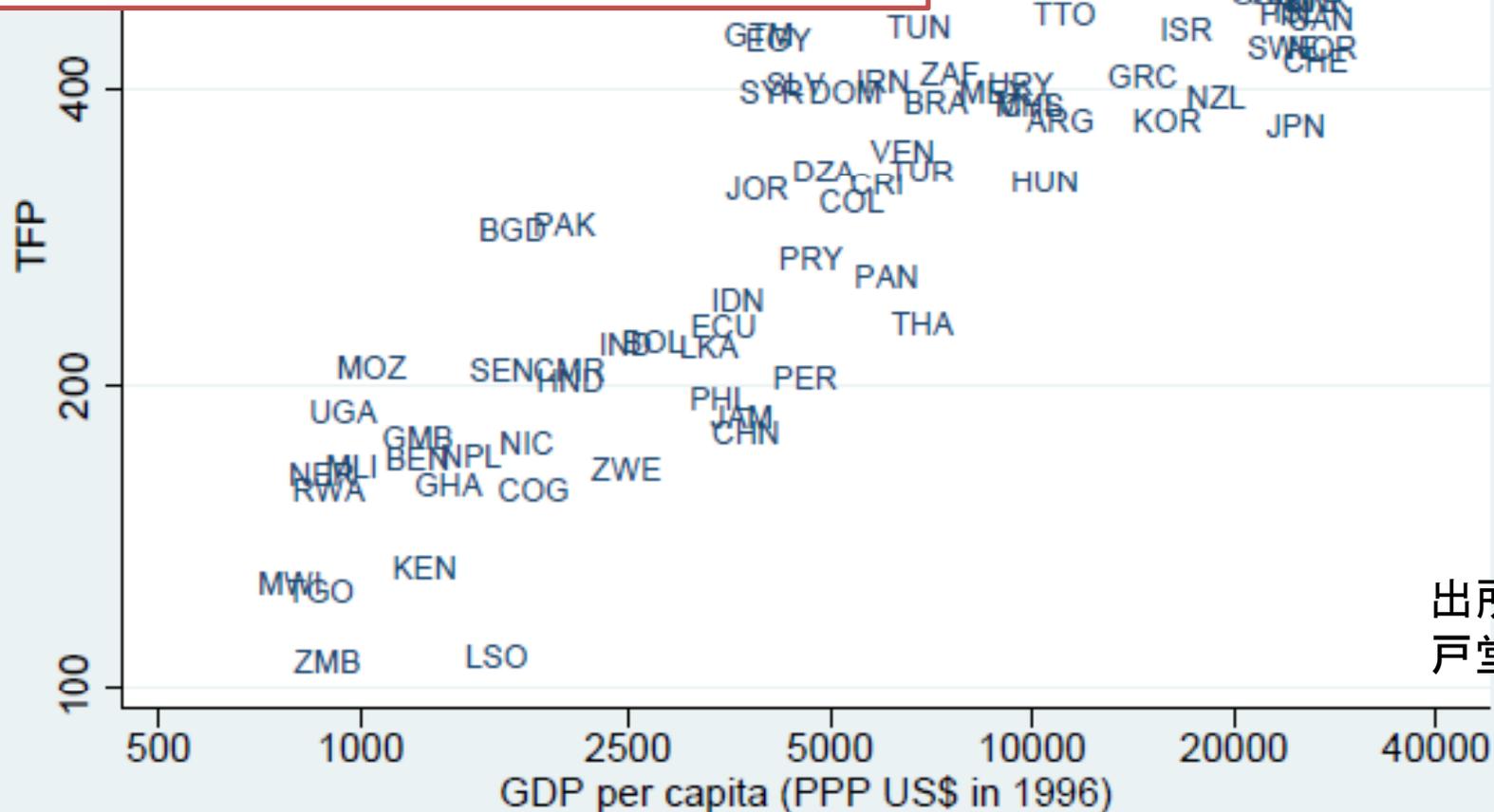
□ どうすればよいか？

經濟成長論 概論



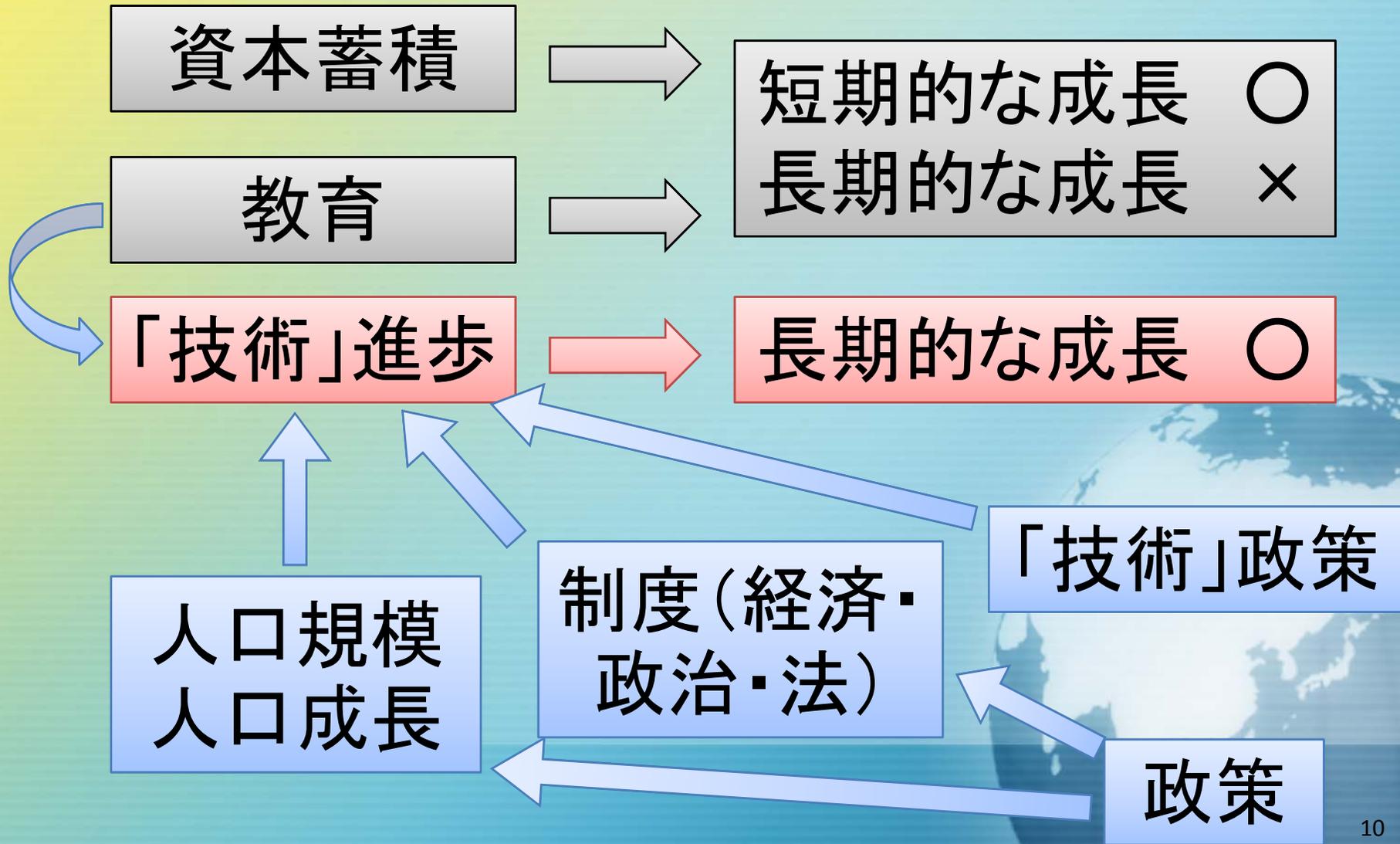
1人当たり所得と全要素生産性(TFP)は強く相関

TFP:「総合的」な生産性の指標
物的・人的資本や労働力では説明できない生産力の差異を表す

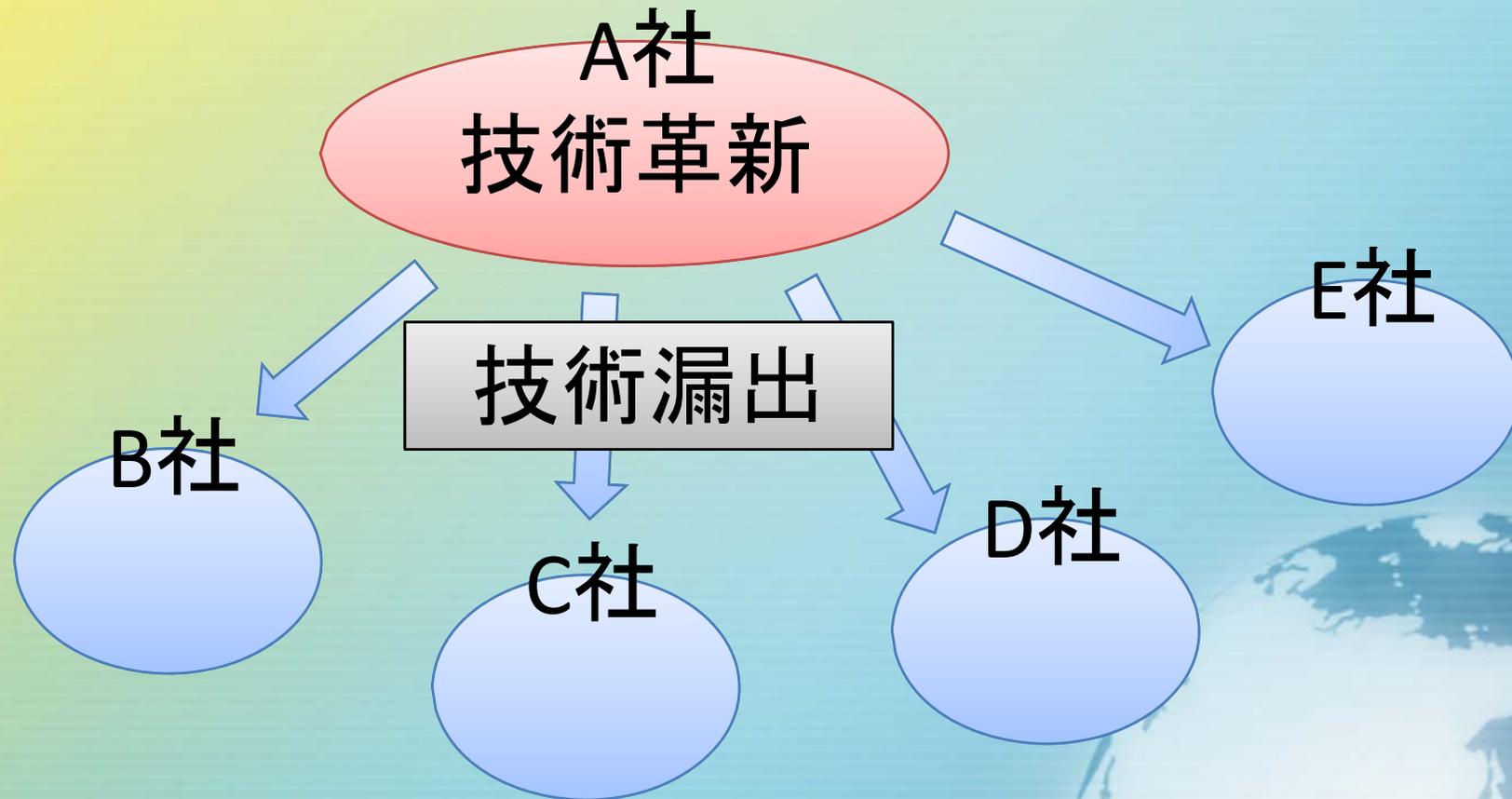


出所:
戸堂(2008)

經濟成長論 概論



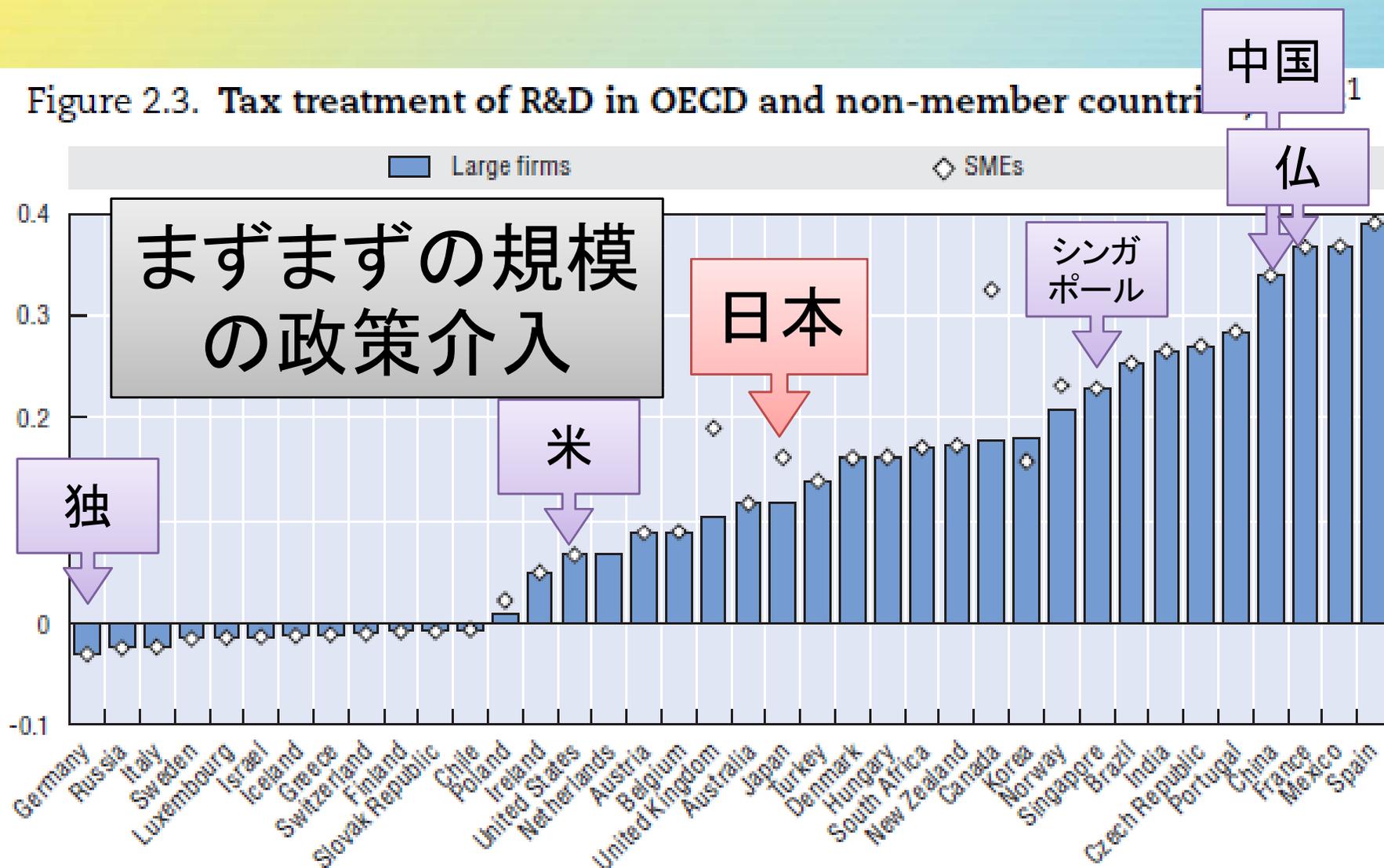
技術進歩になぜ政策介入が必要か？



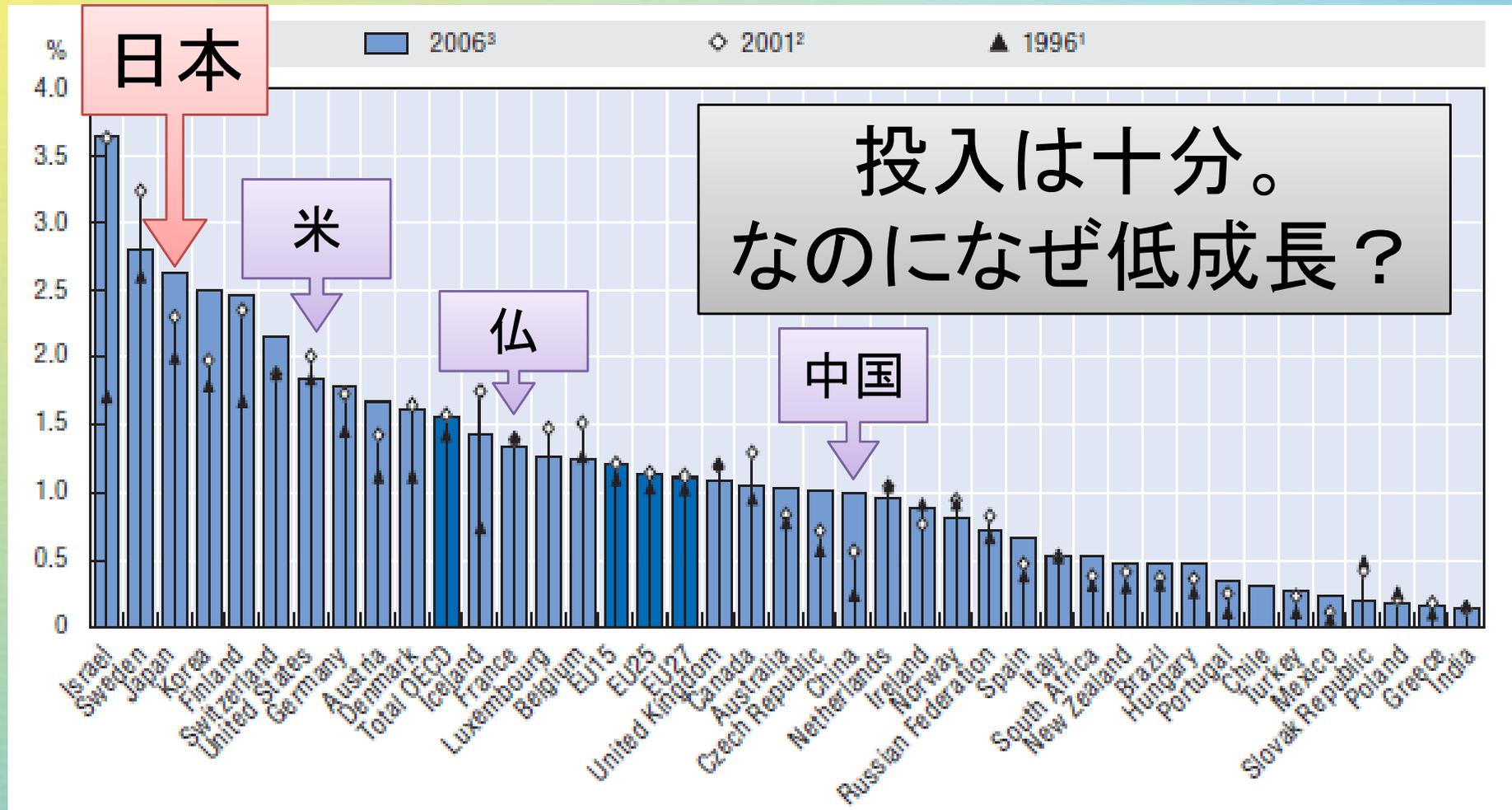
市場均衡では技術漏出が
技術革新を阻害する

研究開発に対する補助率

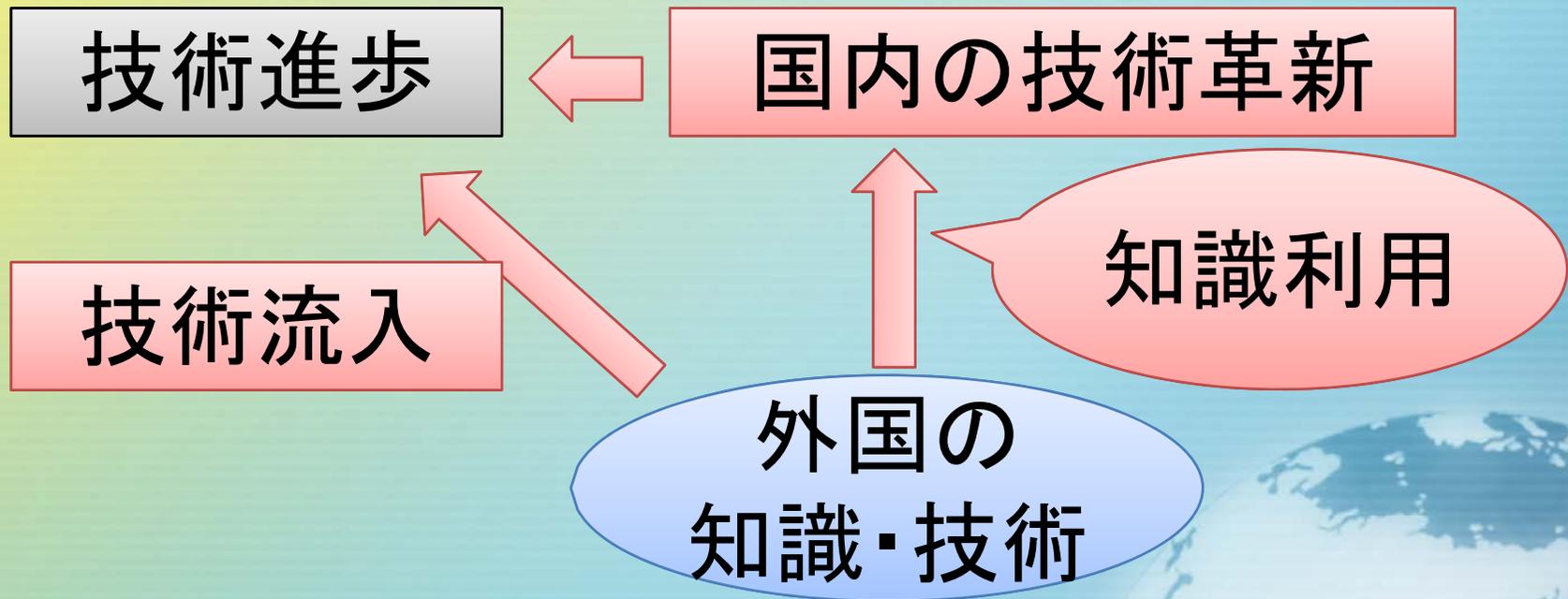
Figure 2.3. Tax treatment of R&D in OECD and non-member countries



研究開発費の対GDP比



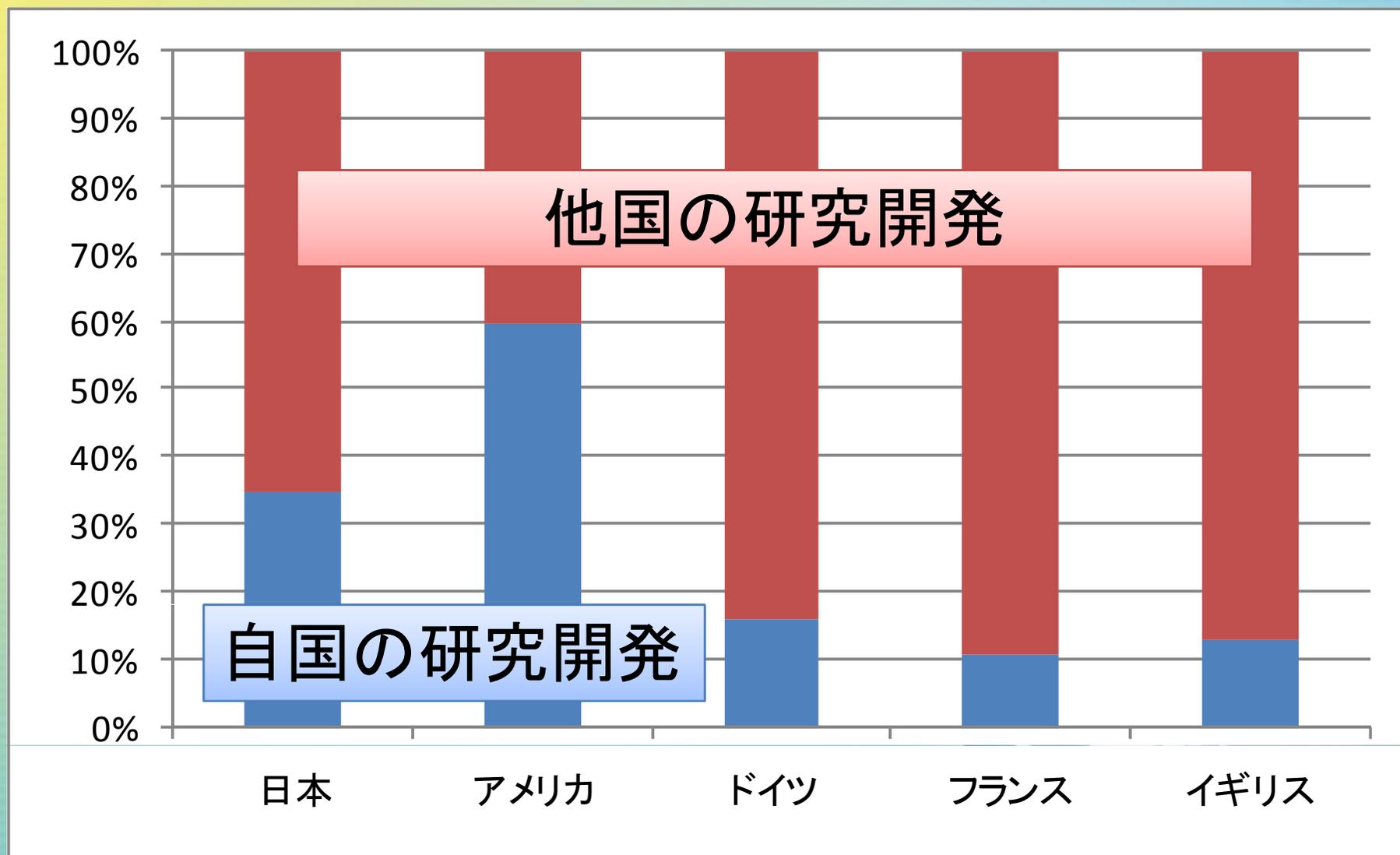
技術進歩の経路



外国技術の有効活用が
国内の技術進歩のカギ

自国の生産性成長に対する貢献度

Eaton & Kortum (1999)による推計



外国技術を有効活用するには？

企業の
グローバル化
(輸出・外国直接投資)

外国技術
流入

競争

生産性向上

企業レベルデータによる検証

輸出

(Kimura & Kiyota, 2006)

対外直接投資

(Hijzen, Inui & Todo, 2007; Ito, 2007)

海外アウトソーシング

(Hijzen, Inui & Todo, 2009)

海外での研究開発

(Todo & Shimizutani, 2008)

対内直接投資

(Todo, 2006)

実施企業の
生産性↑

国内他企業
の生産性↑

グローバル化は 必ずしも雇用を悪化させない



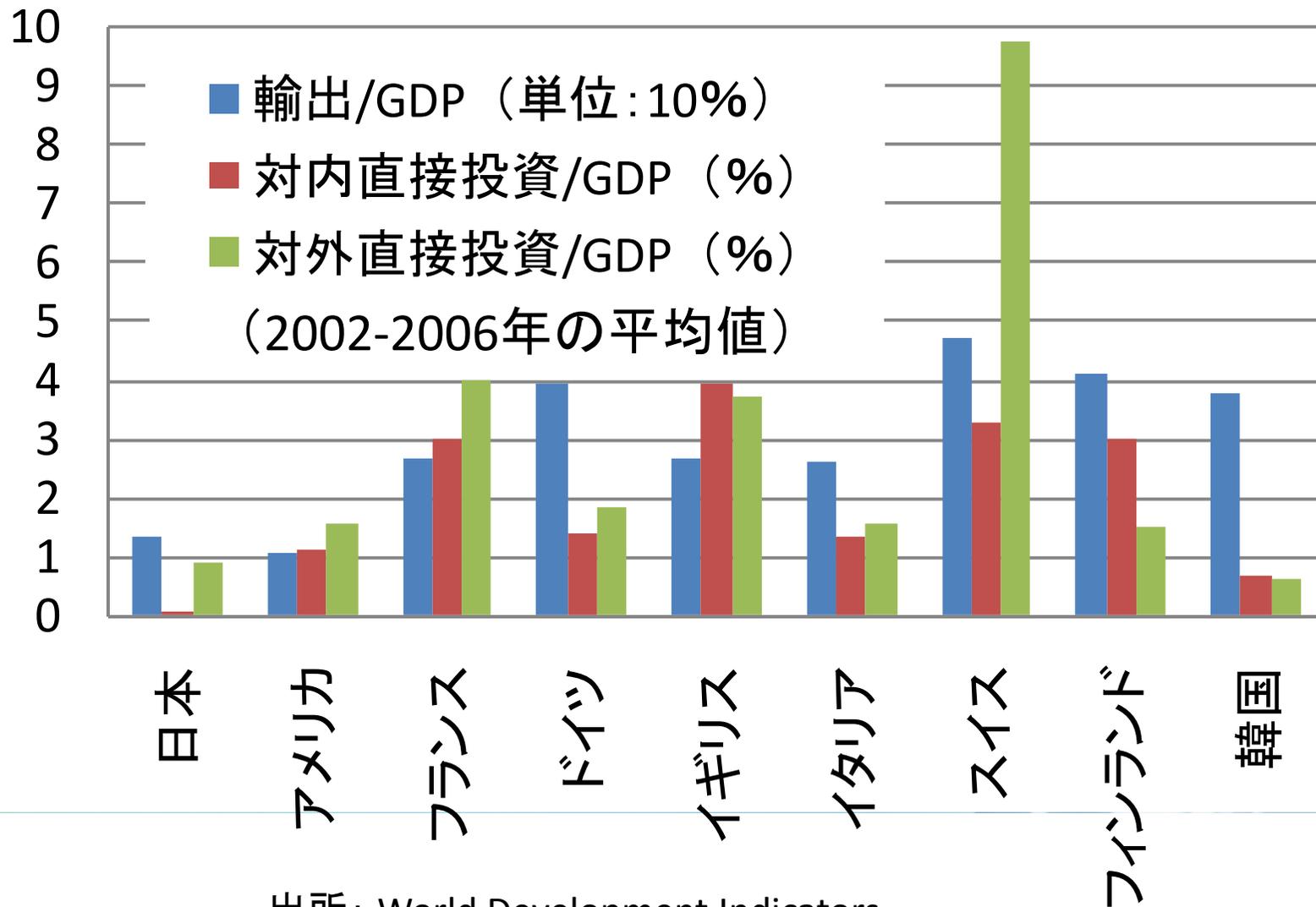
親会社の
雇用に影響なし

樋口 & 松浦, 2003;
Hijzen, Inui & Todo, 2007;
Yamashita & Fukao, 2008

産業レベルの
雇用に影響なし

Hijzen and Swaim (2007): OECD
Agnese (2009): 日本

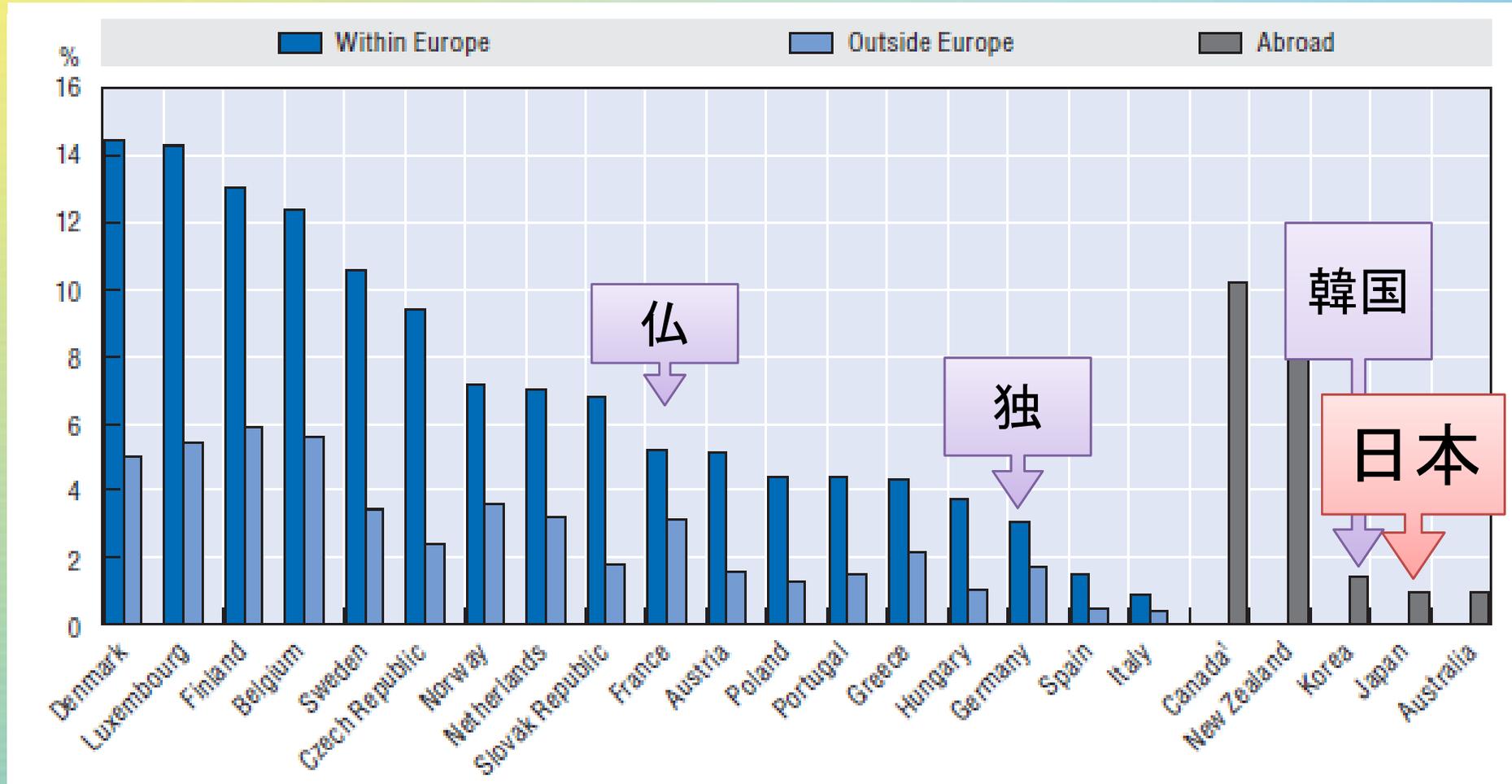
だが、日本経済のグローバル化は低調



出所: World Development Indicators

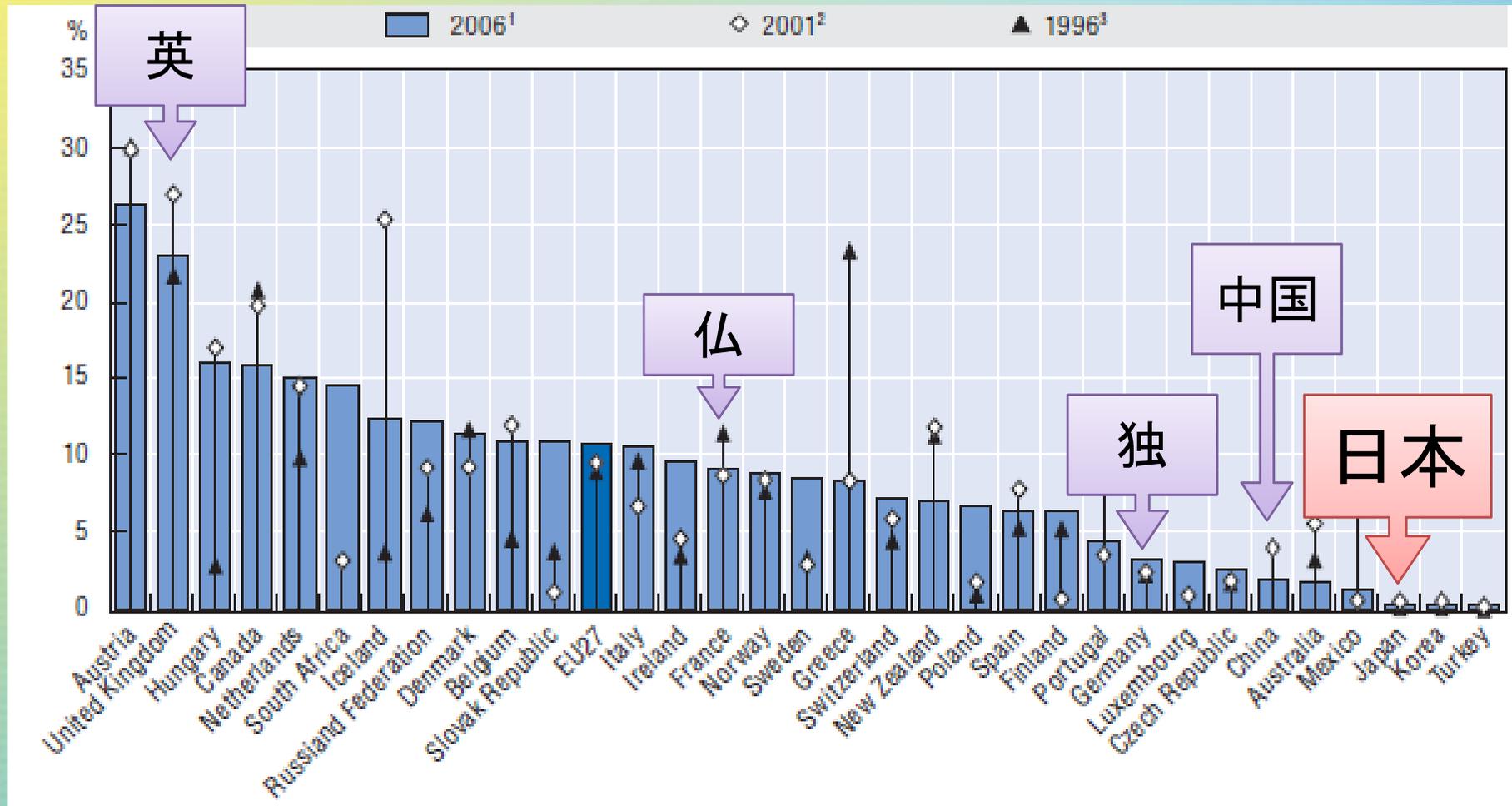
研究開発のグローバル化も低調

海外と連携した研究を行う企業のシェア（2002-2004）



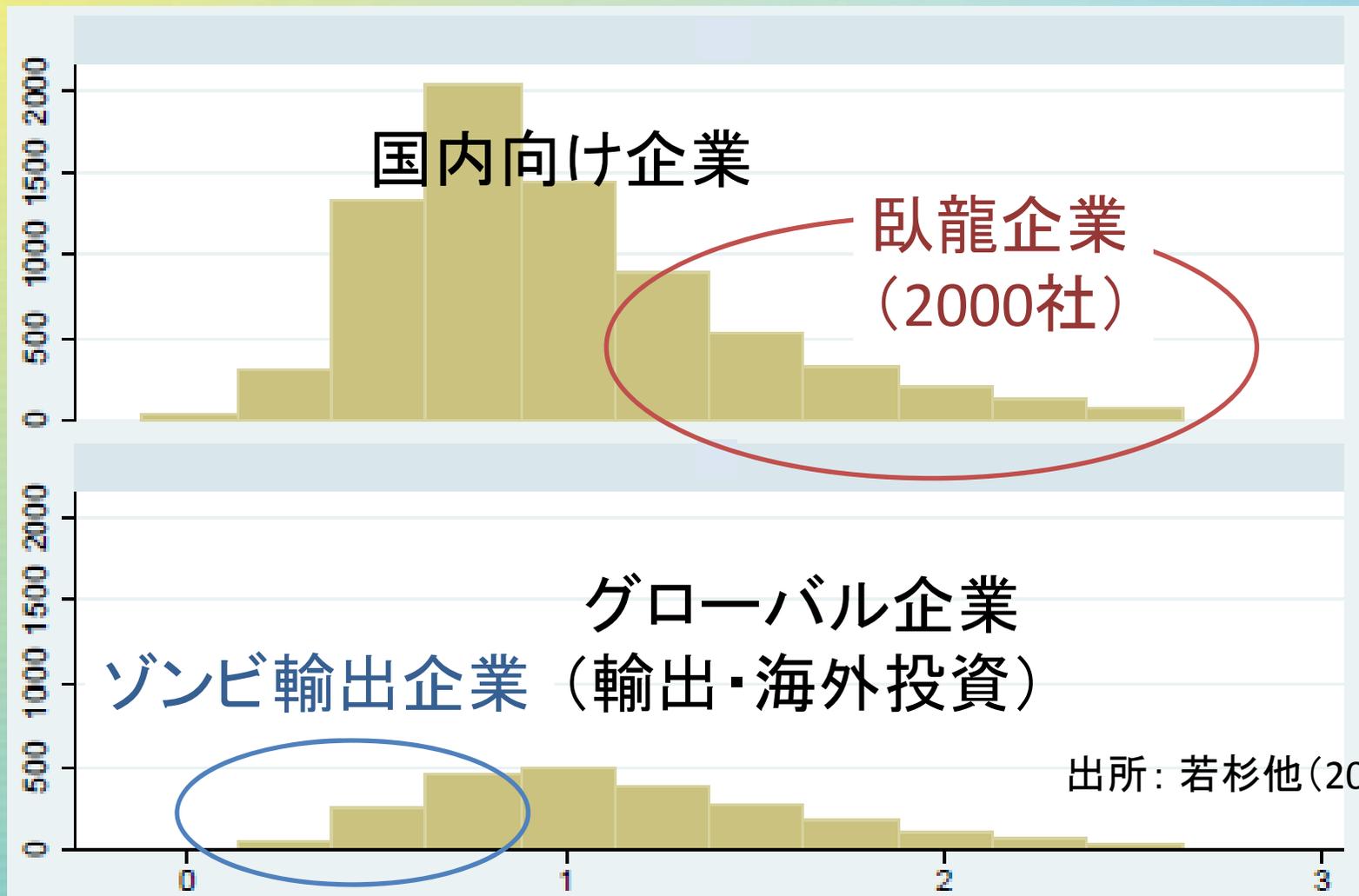
研究開発のグローバル化も低調

海外資金／民間研究開発費(%)



日本にはグローバル化できる企業が まだまだある

企業数



全企業の平均を1としたときの全要素生産性

臥龍企業の
グローバル化

より品質の
高い財の輸出

多様な財の
輸出

需要ショックに
強い経済

内需型産業もグローバル化しつつあるが...

農産物の輸出



香港向け
南魚沼産コシヒカリ

小売業・飲食業の海外進出

ユニクロ
パリ店10月開店



博多一風堂
ニューヨーク店



内需型産業もグローバル化しつつあるが...

建設業の国際展開

現政権下で
政策支援

清水建設
米ポートランド州立大学



海外大手5社

(2006年実績/百万ドル)

	総売上高	海外売上高	海外売上比率
(1) VINCI(仏)	32,699	11,065	33.8%
(2) BOUYGUES(仏)	24,960	9,576	38.4%
(4) HOCHTIEF(独)	19,795	17,599	88.9%
(8) SKANSKA(スウェーデン)	15,722	12,347	78.6%
(9) BECHTEL(米)	15,367	8,931	58.1%

大手5社合計

108,543 59,518 54.8%

※括弧内はENR誌による総売上世界ランキング

日本大手5社

(2006年実績/百万ドル)

	総売上高	海外売上高	海外売上比率
大手5社合計	64,585	9,011	<u>14.0%</u>

出所：
佐谷
(2007)

日本経済のグローバル化のために

臥龍企業・内需型企業を含め

FTA促進・WTO妥結・東アジア共同体構想

国内経済の規制緩和

(競争力のある企業を育て、海外市場に目を向けさせる)

企業のグローバル化に対する金融支援

(返済猶予の「ゾンビ支援型」ではなく)

海外市場の情報提供

効果の検証は必要

政府開発援助の拡充

(「先兵」効果: Kimura & Todo, 2010)

日本経済のグローバル化のために

対日投資の誘致 (特に研究開発センター)

逆に、外資系製薬研究所の閉鎖続く

特区の活用

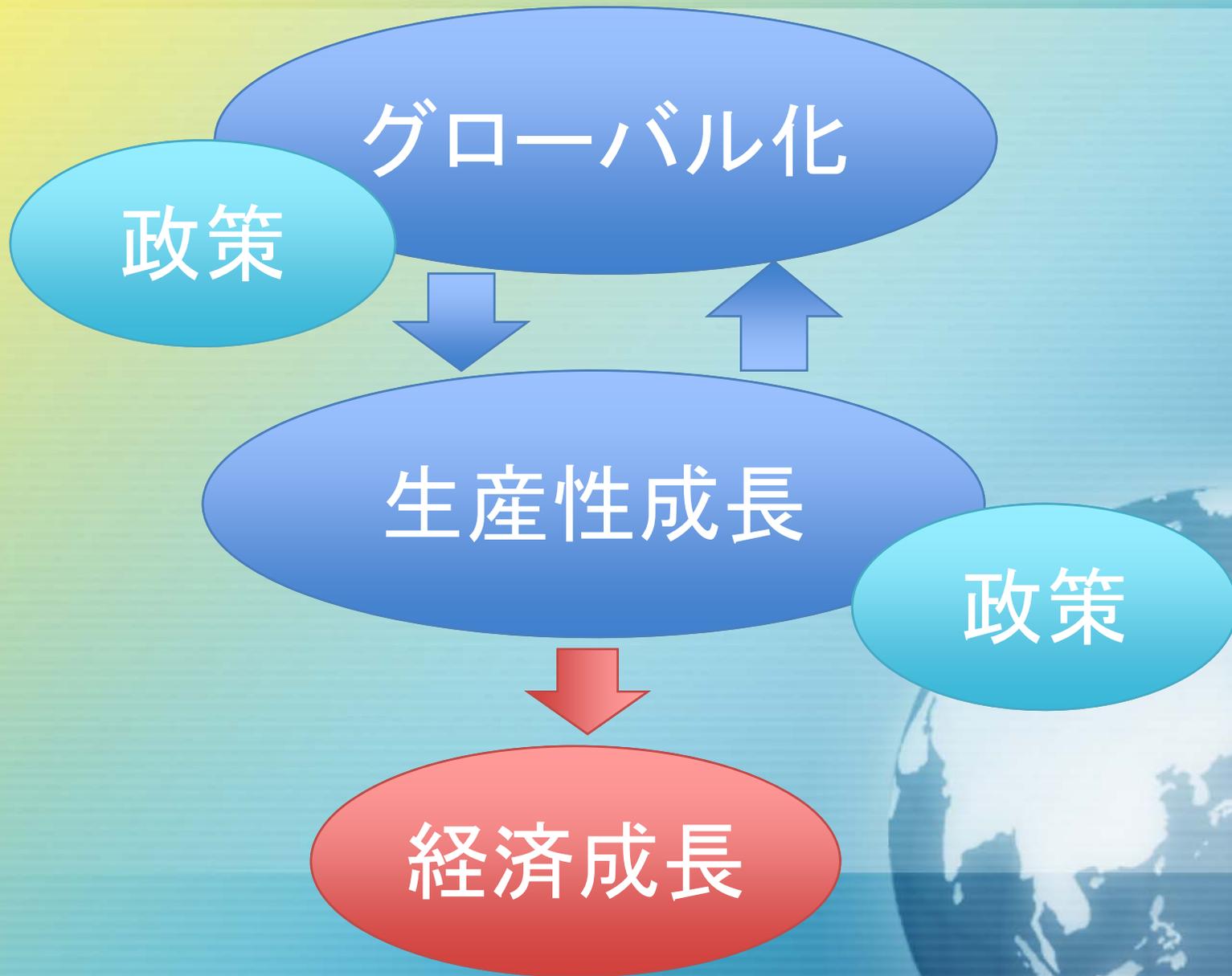
人材育成

(英語力・科学技術力・
発信力)

対日ビジネス阻害要因第1位
= 人材確保の難しさ(66%)
(JETRO, 2008)

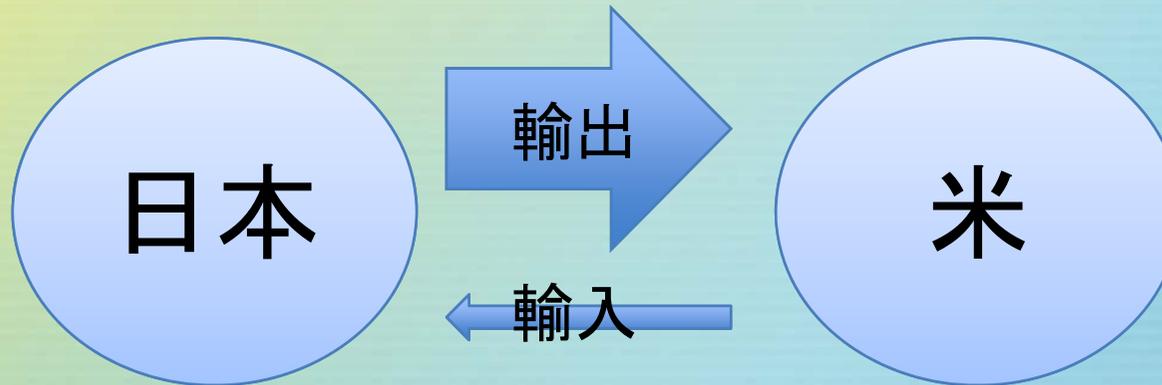
グラクソスミスクライン
ノバルティス
メルク
ファイザー
(つくば)
(愛知)
バイエル
(京都・神戸)

まとめ



「輸出立国モデル」は破綻したのか？

危機前（米国需要依存モデル）

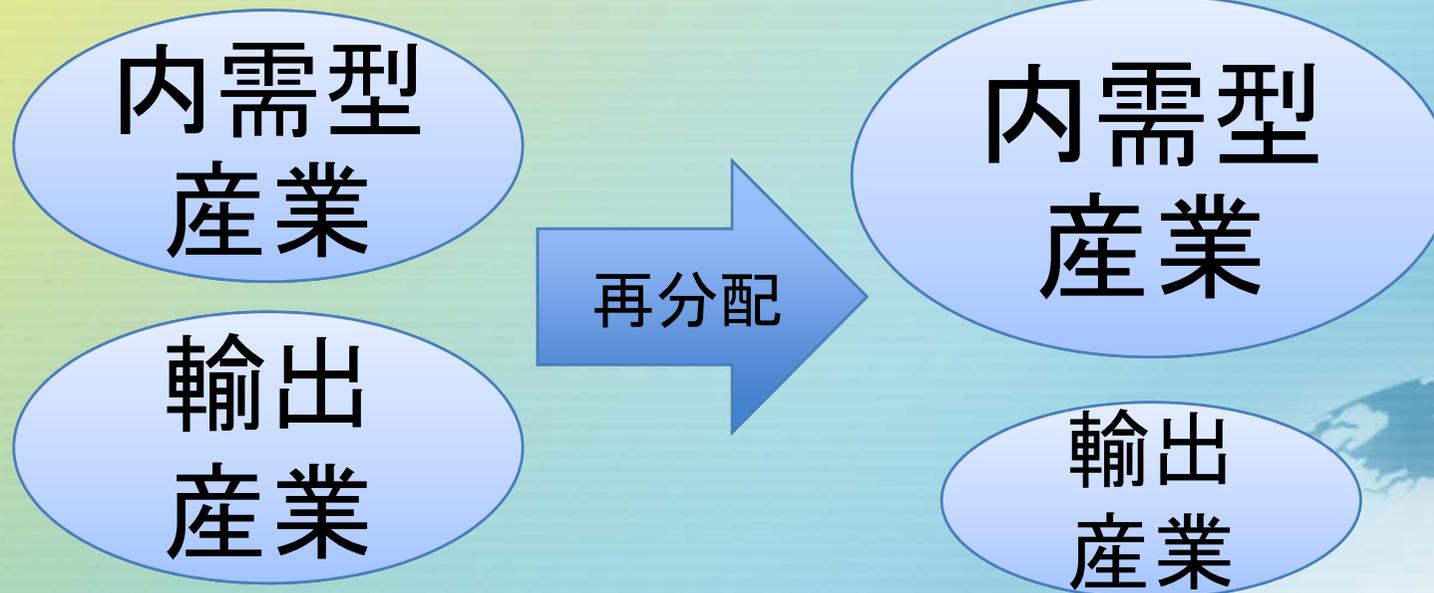


今後（世界相互依存的発展モデル）



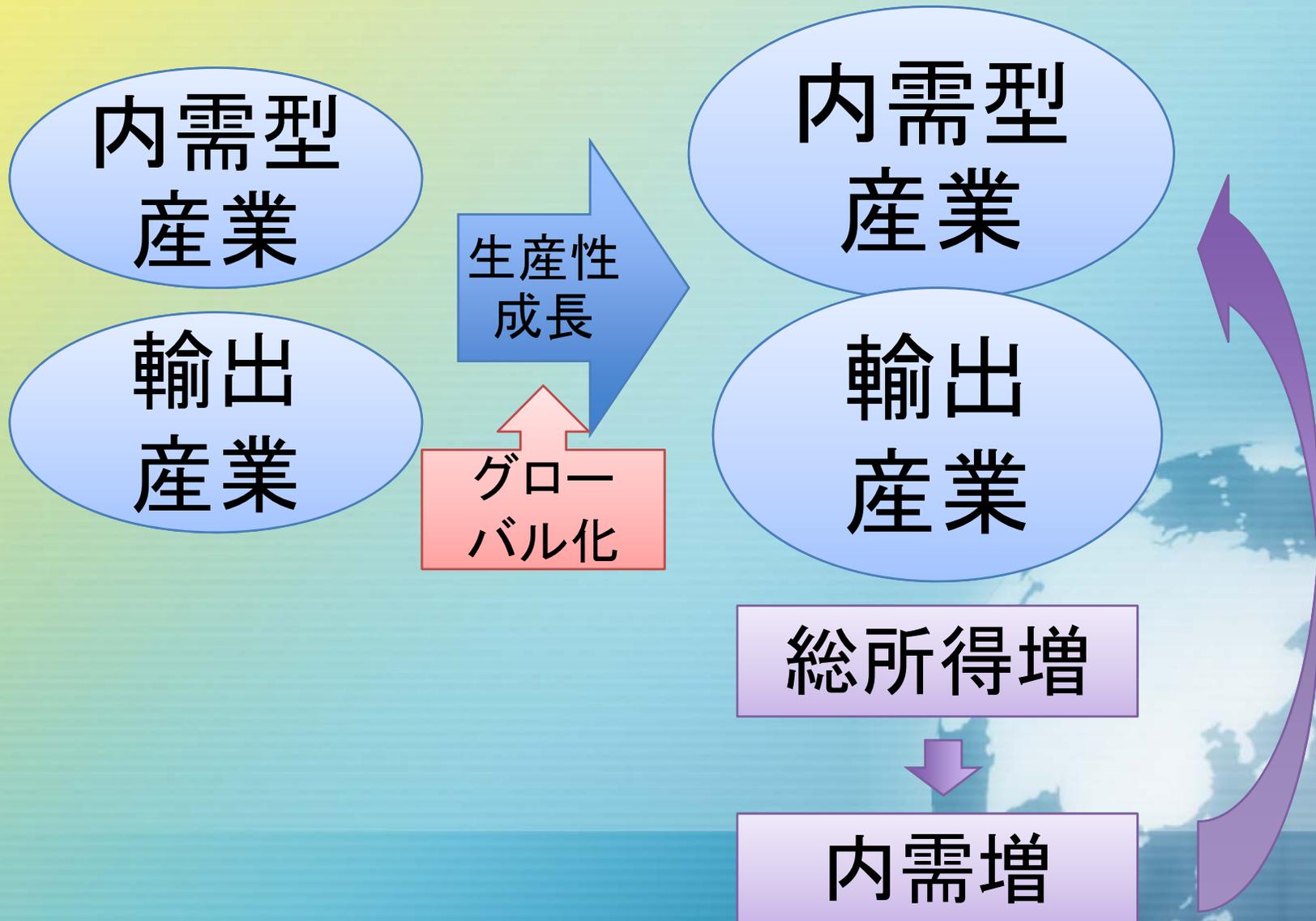
内需拡大論を考える

現在議論されている内需拡大モデル

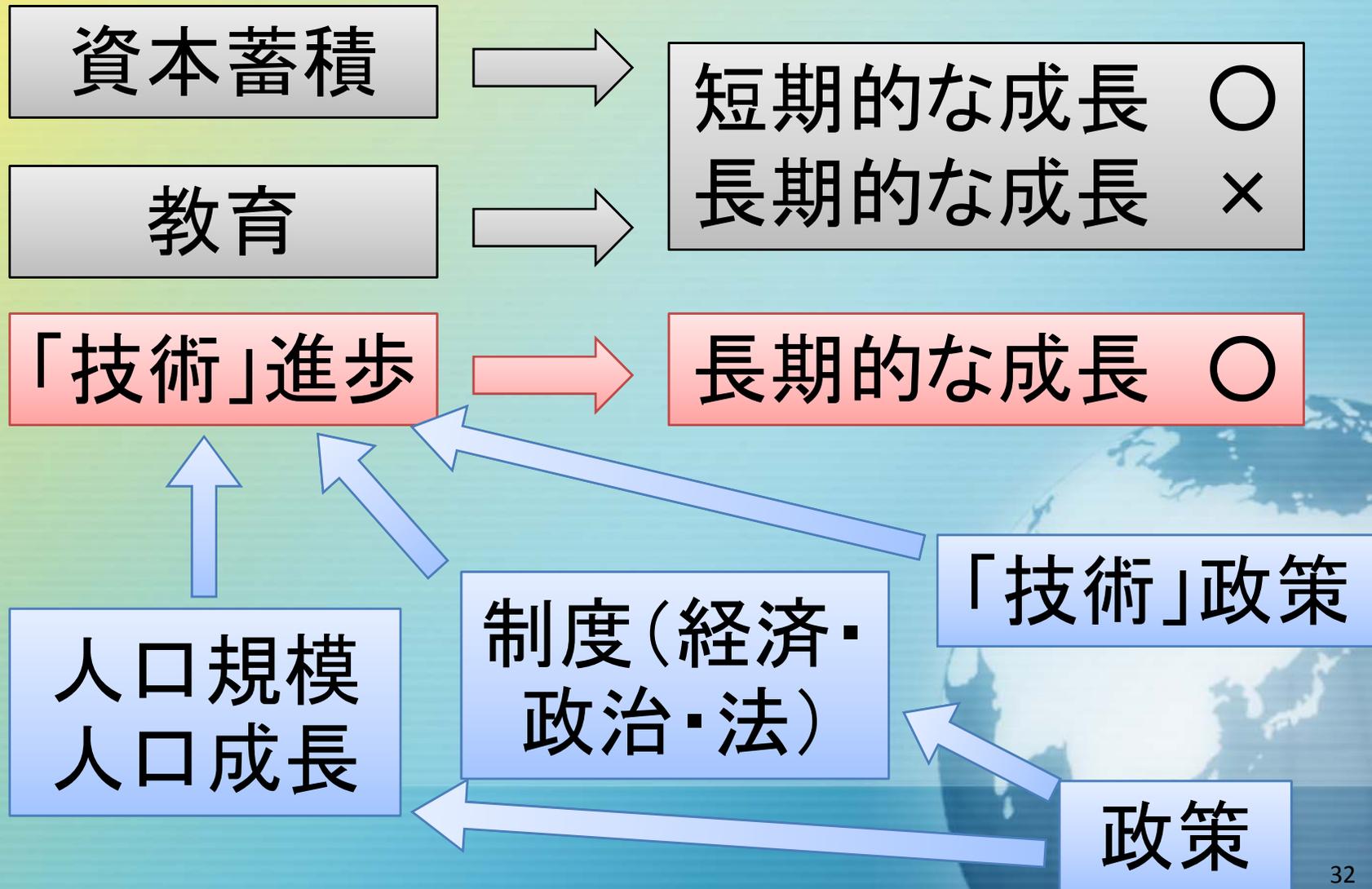


総所得は変わらない

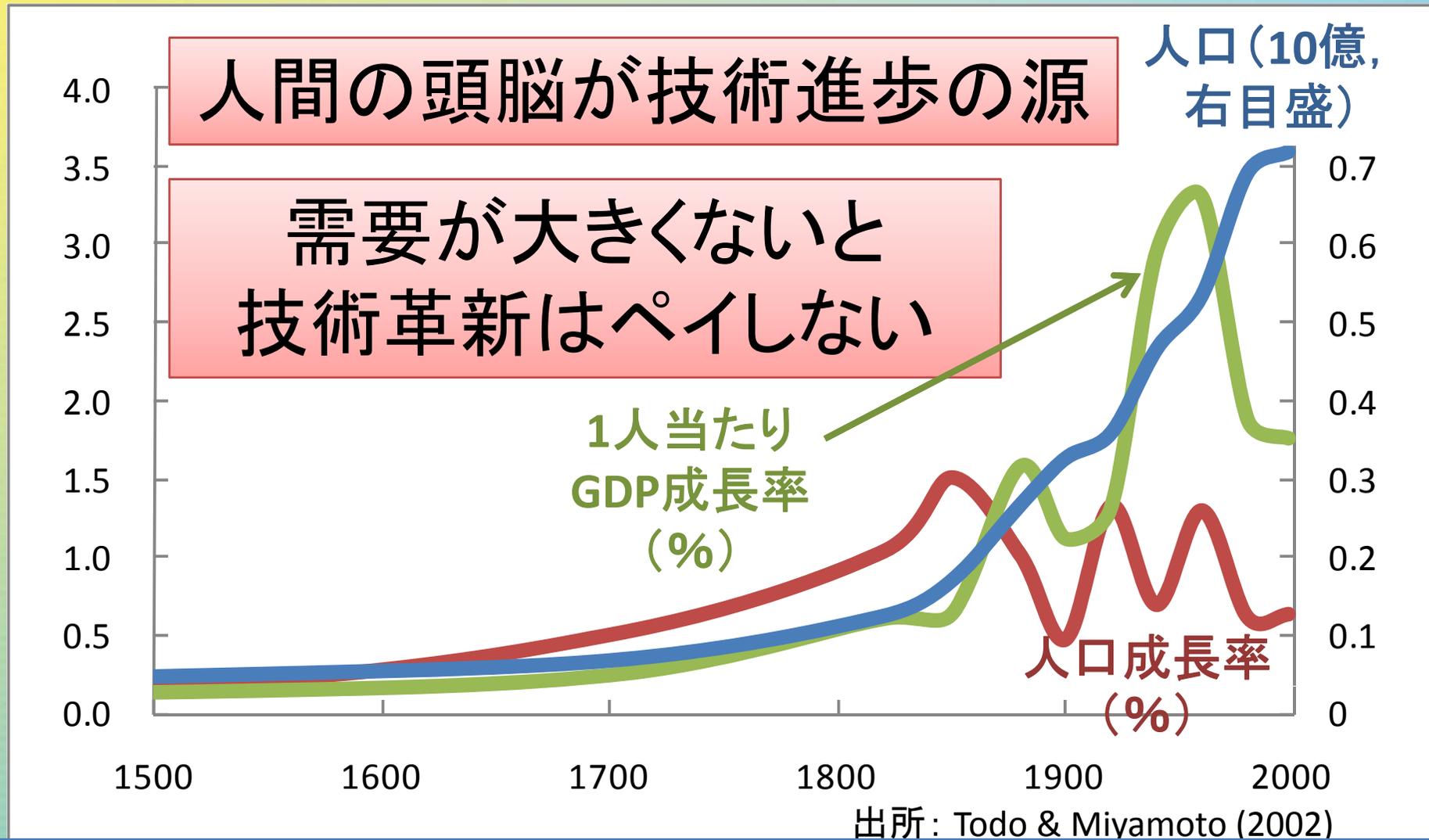
本来あるべき内需拡大モデル



經濟成長論 概論 (再掲)

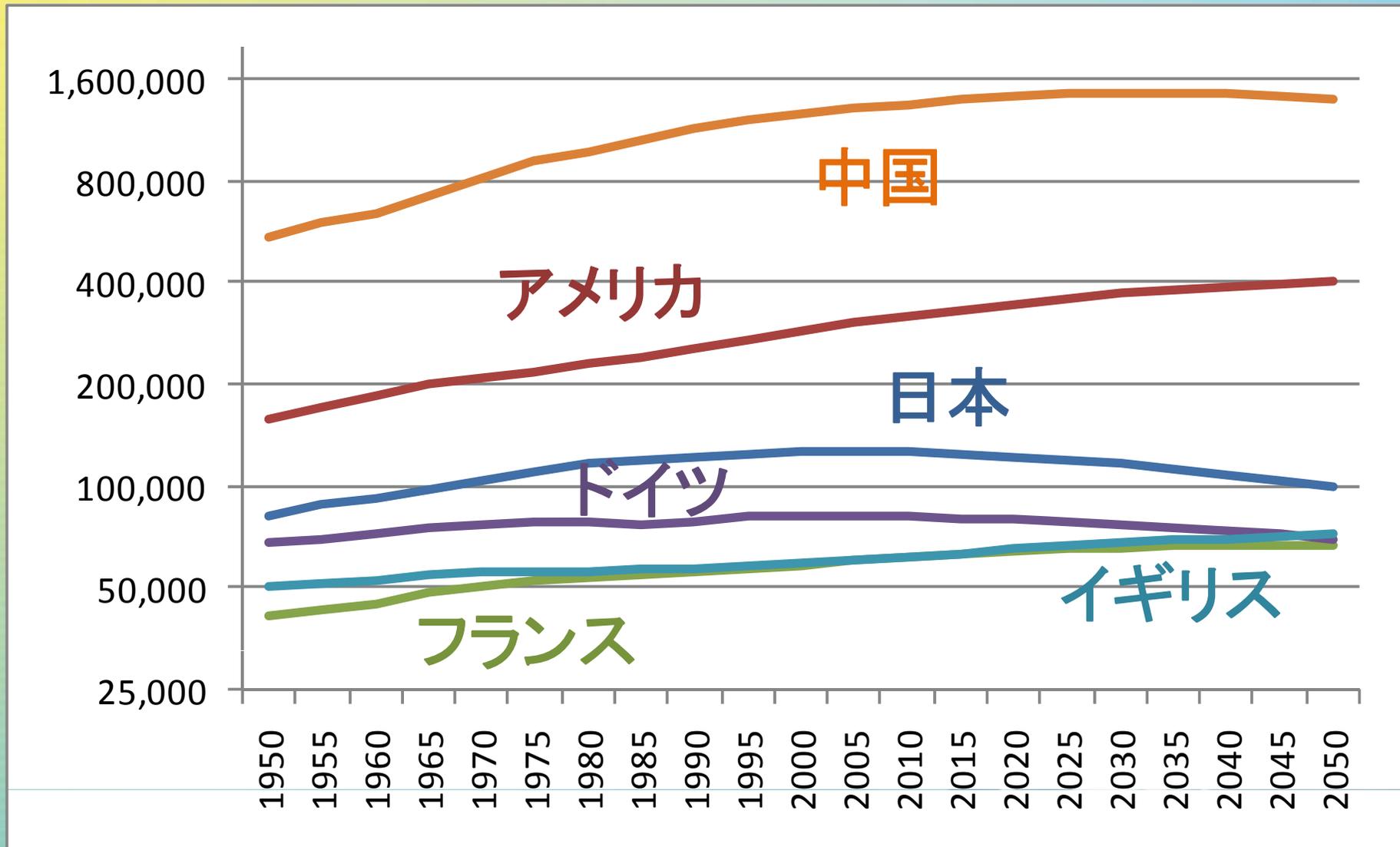


なぜ人口が重要か？



世界の人口規模と1人当たりGDPは相関

主要国の人口(千人, 予測値含む)



出所: UN World Population Prospects 2008

少子化の根本的原因

出産



退職



給与喪失



生きがい喪失

保育園が
空いてない...

子ども手当
(26000円/月)
では損失補填
できない

保育園・学童保育
の充実こそが
解決策

規制緩和＋子育て
クーポンが最善策
島田・渥美(2007)

結論

「3人寄れば文殊の知恵」で
日本経済の再出発

国内人口増加
日本の知恵を増やす

グローバル化
世界の知恵を活用する

参考文献

- Agnese, Pablo (2009), "Japan and Her Dealings with Offshoring: An Empirical Analysis with Aggregate Data," MPRA Paper, No. 16505.
- Eaton, Jonathan and Samuel Kortum (1999), "International Technology Diffusion: Theory and Measurement," *International Economic Review*, 40(3), pp. 537-570.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2009), "Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan," forthcoming in *Economic Inquiry*.
- Hijzen, Alexander and Paul Swaim (2007), "Does Offshoring Reduce Industry Employment?" GEP Research Paper, No. 07/24, University of Nottingham.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.
- Ito, Yukiko (2007), "Choice for FDI and Post-FDI Productivity," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-049.
- Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4).
- Kimura, Hidemi and Yasuyuki Todo (2010), "Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach," forthcoming in *World Development*.
- Todo, Yasuyuki (2006), "Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Asian Economics*, 17(6), pp. 996-1013.
- Todo, Yasuyuki and Koji Miyamoto (2002), The Revival of Scale Effects, *Topics in Macroeconomics*, Vol. 2: No. 1.
- Todo, Yasuyuki and Satoshi Shimizutani (2008), "Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Industrial Economics*, 56(4), pp. 752-777.
- Yamashita and Fukao (2008), "The Effects of Overseas Operations on Home Employment of Japanese Multinational Enterprises," Hi-Stat Discussion Paper, No. 251.
- 佐谷説子 (2007), 「建設業界の海外展開に対する支援施策」, 『建設マネジメント技術』, 2007年11月号.
- 島田晴雄, 渥美由喜 (2007), 『少子化克服への最終処方箋』, ダイヤモンド社.
- 戸堂康之 (2008), 『技術伝播と経済成長—グローバル化時代の途上国経済分析—』, 勁草書房.
- 日本貿易振興会 (2008), 『第13回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査』.
- 樋口美雄, 松浦寿幸 (2003), 「企業パネルデータによる雇用分析—事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 03-J-019.
- 若杉隆平, 戸堂康之, 佐藤仁志, 西岡修一郎, 松浦寿幸, 伊藤萬理, 田中鮎夢 (2008), 「国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析—」. 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 08-J-046.